

# 2022 年度 寝屋川市受託研究・最終報告書

龍谷大学 犯罪学研究センター

## 目 次

### I. はじめに

～2022 年度調査研究の目的～

1. 受託研究の目的と現状
2. 2022 年度調査の目的（「街歩き調査」の実施と分析）

### II. 「寝屋川市 CCTV 設置状況調査」の概要

～寝屋川市における CCTV の設置及び管理・運用について～

1. はじめに
2. CCTV の所管
3. 設置場所の選定
4. 管理・運用状況
5. 小 括

### III. 2022 年度実態調査

～CCTV「街歩き調査」～

1. はじめに～調査目標の重点化
2. 調査の実施
3. 調査の結果
4. 小 括

### IV. 犯罪学的考察

1. CCTV をめぐる理論とその限界
2. 犯罪不安と社会への信頼 ～信頼社会における正統性の問題～
3. 社会的要因と体感治安の関係

### V. 結論

【添付資料】

【研究者名簿】

## I. はじめに

### ～2022 年度調査研究の目的～

## 1 受託研究の目的と現状

### (1) 寝屋川市の犯罪認知件数減少に向けた施策立案事業

本受託研究は、龍谷大学が寝屋川市より委託を受け、龍谷大学犯罪学研究センター（センター長・石塚伸一・当時）を所管として、2020 年より始まった。

寝屋川市域における地域住民の「安全（犯罪の防あつ）」や「安心（生活の安寧）」の向上に資する有効な施策について、調査研究を行うものである。

### (2) 2020 年度調査の成果（「市民調査」の分析）

2006 年以降、全国レベルでも、寝屋川市においても、刑法犯認知件数は減少している。しかし、マスメディアによって、連日のように事件報道がなされ、市民の治安に対する不安感は、むしろ増大している。そこで、私たちの研究チーム（以下「研究チーム」という。）は、2020 年度においては、体感治安に関する先行調査を分析し、2018 年度に寝屋川市が独自に実施した「市民意識調査」（以下「市民調査」）と比較することにした。その結果、男性よりも女性が、高齢者よりも子どもを持つ世代が、犯罪不安を抱えていることが明らかになった。研究チームは、市民の体感治安を向上させるためには、「犯罪の被害とは一見関係がないように思われる、幼い子どもを持つ世代の女性をターゲットにした社会政策を充実させることが効果的である」こと、すなわち、福祉、子育て、教育、街づくり、人権、地域活動などへの取り組みを重点的に改善・強化することが、市民の信頼と安心を確保することにつながる可能性がある」と提言した。（資料 1）

### (3) 2021 年度調査の成果（「市民アンケート」の実施と分析）

2021 年度においては、防犯施策を所管する関係部局に対する「聴き取り」を実施したのち、市民の体感治安をより正確に把握するため、2021 年 11 月に「寝屋川市安心・安全シグナルリサーチ」（以下「市民アンケート」という。）を実施した。市民アンケートの回答を分析した結果——市民アンケートへの回答者に高齢者が多いことをふまえても——、治安対策に対する満足度については、①20 代、40 代および 50 代の満足度が低い、②高学歴・高収入の階層の満足度が低い、③居住 1 年未満（短期）と 15 年以上（長期）の 2 グループには不満が少ない、④環境整備や迷惑行為対策が満足度の向上につながる可能性がある、⑤犯罪不安と満足度とは相関がある、

⑥犯罪被害体験は満足度を下げる、⑦市の政策や実情を知らない人ほど満足度が低い、などの結果が得られた。

以上の成果をふまえ、研究チームは、「調査研究の継続と拡充」と「政策と成果の認知度の向上」を提言した。（資料2）

## 2 2022年度調査の目的と目標（「街歩き調査」の実施と分析）

2022年度においては、これまでの調査研究を総括しつつ、「監視カメラ（CCTV: closed-circuit television）」（以下「CCTV」と言う。）の現状を調査対象として、CCTVの設置状況と運用の実態を把握する調査研究を行った。2022年9月には、2022年度中間報告を寝屋川市に提出した。（資料3）

以下では、まず、寝屋川市におけるCCTVの設置及び管理・運用状況を整理し、つぎに、運用の実態に関する「街歩き調査」の結果を分析検討する。その成果をふまえて、CCTV施策について犯罪学的観点から考察し、目指すべきCCTVの活用のありかたについて提言する。

## Ⅱ. 令和4年度「寝屋川市 CCTV 設置状況調査」の概要

～寝屋川市におけるCCTVの設置及び管理・運用について～

### 1 はじめに

近年、全国にある多くの地方公共団体では、犯罪捜査への協力や、犯罪に対する抑止効果を期待して、CCTVの導入・設置をすすめている。寝屋川市においても、2015年8月13日、市内在住の中学1年生の男女2名が遺体で発見された事件を契機に、「犯罪抑止の環境づくり」を目的として、市内4駅周辺（京阪沿線の香里園駅、寝屋川市駅、萱島駅、及びJR寝屋川公園駅）の交差点などにCCTV40基を設置した。そして、寝屋川警察署や、寝屋川市の附属機関である寝屋川市安全推進協議会からの要望と提案をふまえながら、関係機関などと協議・調整をおこない、2020年度末までにCCTVを市域内に2,000基設置することを、決定した。

本章では、寝屋川市危機管理部監察課から聴取した内容をもとに、寝屋川市におけるCCTVの管理・運用状況について整理する。

### 2 CCTVの所管

寝屋川市では、防犯担当部局、教育委員会、都市公園の管理部局など様々な部局の分掌事務に基づいてCCTVを設置している。【表1】は、CCTVを所管する部局の分掌事務を一覧化したものである。各部局の分掌事務及び後述

の設置場所の選定方法などを勘案すると、その設置目的は統一されたものではなく細分化されていることがわかる。

【表 1】CCTV 所管課の分掌事務一覧（CCTV に関連するもの）

部	課（室）	分掌事務
危機管理部	監察課	・防犯意識の啓発に関すること。 ・犯罪抑制に関すること。
まちづくり推進部	交通政策課	・自転車駐車場に関すること。
	産業振興室	・農業、商業及び工業の振興に関すること。
都市基盤整備部	公園みどり課	・都市計画公園、児童遊園等の管理に関すること。
学校教育部	学務課	・通学路及び学童交通指導員等通学安全に関すること。

※ 寝屋川市事務分掌規則(平成 16 年 3 月 31 日規則第 11 号)、寝屋川市教育委員会事務局の内部組織に関する規則(昭和 50 年 4 月 7 日教育委員会規則第 7 号)から抜粋

### 3 設置場所の選定

【表 2】は、各所管が設置した CCTV の主な設置場所と設置数を一覧化したものである。

【表 2】各所管における主な設置場所（2022 年 12 月 31 日現在）

部	課（室）	主な設置場所	設置数
危機管理部	監察課	・市内 4 駅周辺 ・市域境界等の主要な交差点等 ・その他防犯上特に必要と思われる場所等	1,219 基
		・地域（自治会設置）	120 基
まちづくり推進部	交通政策課	・駐輪場	27 基
	産業振興室	・商店街等	*調査中
都市基盤整備部	公園みどり課	・都市公園	114 基
学校教育部	学務課	・通学路等	360 基
			約 2,000 基

※ 産業振興室における CCTV の設置補助は継続事業であるため、2022 年度時点では、合計で 2,000 基を超える見込みである。

各所管における設置場所の選定方法は以下のとおりである。

(1) 危機管理部監察課

監察課では 2015 年度に設置した前述の 40 基に加え、2016 年度に 80 基、2017 年度に 80 基、2019 年度に 430 基、そして 2020 年度には 493 基と、年次的に設置を進めている。2016 年度は、道路交通課（現・交通政策課）より CCTV18 基の移管を受け、2020 年度末時点で 1,141 基の設置を完了した。各 CCTV の設置場所は、市域における犯罪発生状況等をふまえ、寝屋川警察署より犯罪捜査の効率性などを勘案した要望を受け、設置予定場所の自治会と協議のうえ、防犯上特に必要と思われる場所を選定し、設置している。

**【註】自治会設置 CCTV について**

2015 年度から 2019 年度までに、自治会が設置した CCTV は、その設置のためにかかる費用の補助（20 万円を上限に設置費用の 1/2 の金額）を実施しており、5 年間で計 187 基の CCTV が設置された。この 187 基の CCTV はいずれも設置主体が自治会となるため、市の意向を介することなく任意の場所に設置されており、設置目的は自治会によって異なる。

なお、当補助金を利用して設置された CCTV については、設置自治会から、光熱水費や修繕料の負担が大きいなどの意見が寄せられている。そのため、CCTV の耐用年数を念頭に、各自治体の意向をふまえながら、2021 年度から年次的に市への移管を進めている（2022 年度までに計 78 基の移管が完了）。

(2) まちづくり推進部交通政策課

交通政策課では、京阪沿線の 3 駅（香里園駅、寝屋川市駅、萱島駅）周辺に CCTV18 基、駐輪場内に駐輪場の管理・運用のために CCTV を 27 基設置しており、うち 3 駅周辺に設置した 18 基の CCTV は、2016 年度に危機管理室（現・監察課）へ移管された。

2022 年度時点では、駐輪場に設置した 27 基の CCTV を管理運用している。

(3) まちづくり推進部産業振興室

産業振興室が所管する CCTV については、市による設置ではなく、寝屋川市商業振興近代化事業補助金要綱に基づき、随時、商店街等が設置する CCTV に係る設置費用を一部補助しており、その設置主体は商店街等となるため、市の意向を介することなく任意の場所に設置されており、設置目的は商店街によって様々である。

(4) 都市基盤整備部公園みどり課

公園みどり課では、寝屋川警察署等からの要望を踏まえ、都市公園の出入口やトイレ周辺等の防犯上必要と思われる場所に対して、2011 年度に 30

基、2012 年度に 7 基、2013 年度に 15 基、2014 年度に 61 基、そして 2015 年度は 1 基と、2022 年度時点で 31 箇所の公園に、合計 114 基の CCTV を設置し、管理・運用を行っている。

(5) 学校教育部学務課

学務課では、各小中学校を通じ、地域の要望を集約し、市立小中学校区内の通学路において、交通事故や犯罪抑止のために特に必要と思われる場所を対象に、2018 年度に 240 基、2019 年度は 120 基と、計 360 基の CCTV を設置し、管理・運用を行っている。

## 4 管理・運用状況

寝屋川市は、「寝屋川市無線通信式防犯カメラの設置、管理及び運用に関する要綱（資料 4）」（以下、「要綱」と言う。）に基づき、市域 CCTV の管理・運用を行っている。要綱第 3 条には、基本原則として、市民のプライバシーに配慮し、利用に際しても適切な措置を講じなければならないと定めている。寝屋川市が管理・運用している CCTV は、リース契約を締結することで調達された「無線通信式防犯カメラ」である。CCTV は常時稼働している（要綱第 5 条）。映像記録の保存期間は、原則として 14 日以内と定めている（要綱第 10 条）が、10 日から 14 日程度のサイクルで新しい映像へと上書き保存しながら運用されている。CCTV の設置は、要綱第 4 条の規定に基づきながら、設置場所には道路交通の妨げにならない範囲での啓発看板を設置している。映像の利用は、要綱第 9 条、第 11 条、第 12 条などで定めているが、原則、刑事訴訟法第 197 条第 2 項に基づく警察からの捜査関係事項照会書による照会に限定している。警察への映像提供は、CCTV の増加とともに提供件数も年々増加傾向にあり、監察課の所管する CCTV を例にあげると、2019 年度に 403 件、2020 年度に 627 件、2021 年度に 702 件、そして 2022 年度では 2022 年 12 月 31 日時点で 657 件と前年度を大きく上回る頻度で映像提供の照会がなされている。

## 5 小括

寝屋川市では、2015 年度の事件を契機として、事件発生以前から取り組んできた防犯施策へさらに注力し、市域 CCTV の設置及び管理・運用を推進してきた。

寝屋川市危機管理部監察課は、「寝屋川市における 2022 年度の刑法犯認知件数は、11 月の暫定値で 1,337 件と前年と比較し増加する見込みとなっている。そのため、CCTV に関する市民の認知度の向上及び市域 CCTV のより効果的な管理・運用を図るとともに、寝屋川警察署をはじめとした関係機関等との連携の強化や市民の安心感の醸成に努めていきたい」と述べている。

### Ⅲ. 2022 年度実態調査～CCTV「街歩き調査」～

#### 1 はじめに～調査目標の重点化

本年度の調査研究は、「市域における CCTV の有効性」をテーマに寝屋川市等が管理・運用する CCTV の設置状況とその評価に重点化する。

調査研究は、①CCTV の設置および管理・運用に関する調査、②実態調査（街歩き調査）、並びに③調査関係者の所見から構成される。

#### 2 調査の実施

下記の日程において、実地調査を行った。

[日時] 2022 年 8 月 25 日（木）11:00～15:00

[場所]

- ①寝屋川市駅周辺（映像提供：多）
- ②香里園駅周辺（映像提供：多）
- ③新宝町交差点（映像提供：多）
- ④萱島駅周辺（映像提供：多）
- ⑤高宮あさひ丘（映像提供：少）

調査にあたっては、寝屋川市が管理する市域に設置された約 2,000 基の CCTV のうち、警察からの照会依頼（刑事訴訟法第 197 条第 2 項）の記録をもとに、平均 10 件以上と 10 件以下の場所を対象にして調査を実施した。

#### 【写真 1】寝屋川市駅周辺を視察している様子



2022 年 8 月 25 日（木）11:00 頃 寝屋川市駅周辺

### 3 調査の結果

CCTV の設置状況を視察した結果、下記の点が特徴的であった。

【写真2】寝屋川市駅（西）付近



【写真3】寝屋川市駅（東）付近



- ①交通の要所に配置されていること
- ②車などを想定した切れ目のない追跡可能性を意識し配置されていること（歩道よりも車道の撮影が優先される）

【写真4】高宮あさひ丘付近



【写真5】寝屋川市駅（東）付近



- ①CCTV の設置を示す看板の表記の不統一ならびに視認し難さ
- ②公的設置、民間設置カメラの混在による管理・効果検証の困難さ

### 4 小括

今回の街歩き調査では、CCTV を所管する部局が、危機管理部監察課（京阪沿線3駅周辺、市域境界の主要な交差点）、まちづくり推進部交通政策課（京



阪沿線3駅周辺、駐輪場）、まちづくり推進部交通政策課産業振興室（寝屋川市駅、香里園駅周辺商店街など）、学校教育部学務課（高宮あさひ丘、通学路など）と、複数にわたっており、必ずしも統一的な運用がなされているわけではないことが明らかになった。具体的には、CCTVの設置を示す看板の表記の不統一にはじまり、要綱第4条2項3号に定める「市民等が認識することができるよう設置場所周辺の見やすい箇所に標識等を掲示すること」が達成できていない箇所が何件も見られた（ただし、後者については、電柱を設置する企業が定める「道路交通の支障にきたさない」という基準に従う必要があり、視認性を高める取組が困難な、制度的限界の側面がある）。また、市が設置しているCCTVは、常時稼働はしているものの、カメラを通して現場を常にモニタリングをしているわけではない。そのため、犯罪や何らかのトラブルが起きたあとに、事後的に映像を確認することに限定される。いま一度「何のために、どのような効果を期待して、カメラを設置したのか」を問い直す必要がある。例えば、車移動などを想定した切れ目のない追跡可能性を意識したCCTVの配置は、警察の犯罪捜査に大いに寄与するものと思われる。しかし、寝屋川市におけるCCTVの運用が、地域住民の犯罪不安をやわらげ、「安全（犯罪の防あつ）」や「安心（生活の安寧）」の向上に効果的であるかを検討するには、引き続き調査が必要である。

#### IV. 犯罪学的考察

以下においては、まず「CCTVをめぐる犯罪学的知見」を整理し、次に「市民の体感治安の向上のための課題」について検討する。

##### 1 CCTVをめぐる理論とその限界

###### (1) はじめに

「CCTVは、何のためにあるのか？」という問いに対する回答は多様である。警察等の法執行機関の視点からは、犯罪捜査と犯罪予防が主たる関心であろう。これに対して、一般市民の視点からは、「安全（犯罪の被害にあわないこと）」と「安心（平穏に生活できること）」が主たる関心であると考えられる。

CCTVは、用途に応じて(a)防犯カメラ（犯罪抑止を目的とするCCTV）と(b)捜査カメラ（被疑者の移動経路等の確認のためのCCTV）とに分類することができる。更に目的に応じて、(a)は、犯罪の抑止と地域社会の安全を目標とする「安全カメラ（犯罪抑止）」と地域住民の犯罪から守られているという安心の確保を目標とする「安心カメラ（安心確保）」とに、(b)は、広域捜査システムの一部を構成する使用頻度の高い「通常カメラ」と近隣の特定期犯罪の緊急捜査に貢献する使用頻度の低い「緊急カメラ」とに分類することができる。

日本における CCTV 運用の実態は、「犯罪を抑止する」ためというよりも、事件・事故の解決に向けた「捜査」に重きを置き、警察活動に資する「捜査カメラ」としての側面が強い。このことは、実地調査の計画の段階において研究メンバーより指摘のあったところである。

## (2) CCTV の理論的仮説～環境犯罪学の視点から～

CCTV は、「犯罪を起こしやすい状況を改善し、犯罪を起こしにくい状態に変えていく防犯対策（Crime Prevention Through Environmental Design; CPTED）」のひとつとして活用される。

大半の市民は「CCTV が犯罪を抑止している」と考え、特に子をもつ親の中には、学校や通学路、公園のトイレなどに「できるだけ多くの CCTV を設置してもらいたい」と願う人もいるかもしれない。

では、具体的にどのような理論仮説によって、CCTV を犯罪防止に活用できるのか、について紹介する。

CCTV の活用を端的に説明する理論として挙げられるのは、フェルソンとコーエンによる「日常活動理論；routine activity theory」である。この理論によれば、「①動機をもった（潜在的な）犯罪者」・「②適当な標的」・「③（逸脱行為に対する）有効な監視（者）の不在」という三要素が、時間的、空間的に同時発生さえしなければ、犯罪防ぐことができると結論付けられている。3つの要素のうち重要なのは、「有効な」監視（者）の存在である。CCTV の設置だけでは、その要件を満たさないことに注意を要する。すなわち、CCTV をどのように運用するかまで、あわせて検討することで、初めて効果が確認できるとする（Cohen and Felson:1979）。

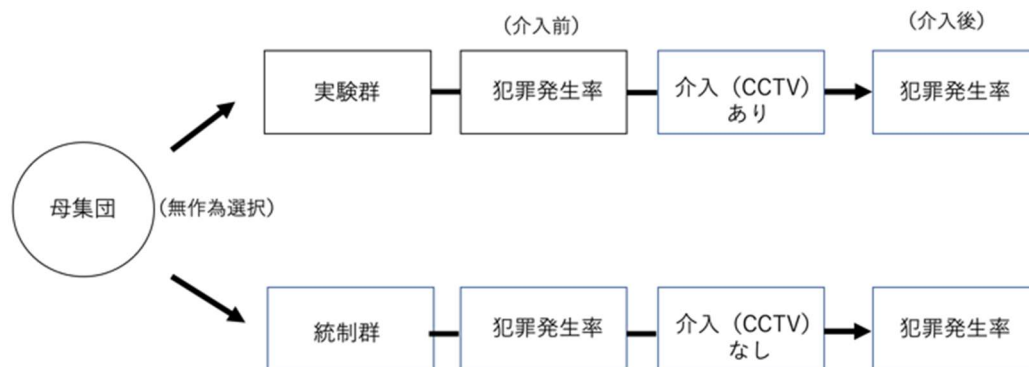
他にも、クラークによる「状況的犯罪予防論；situational crime prevention」による説明も有益であろう。この理論は、フェルソンらの日常活動理論の影響も受けつつ、「労力の増大」・「危険の増加」・「報酬の減少」・「刺激の減少」・「弁解の除去」という5つの方向性を目的の柱に据えながら、それぞれ5通りずつの技法を提唱することで、犯罪が発生する「状況」を解消することを目指すものである。「危険の増加」グループの中に、「監視の強化」・「自然な監視の補助」・「公的監視の強化」という3つの方策が示されている。さらに、「弁解の除去」グループの中には、「指示の掲示」・「良心への警鐘」という方策も示されている。問題行動を発見し、すぐに駆け付けられる「状況」を作り出す、あるいは「防犯カメラ設置中」といった掲示を行うことで心理的側面にも働きかけるなど、複合的で実践的な方法論を選択できるのがこの理論の強みである（Cornish and Clarke：2003）。

次に、CCTV の効果検証にかかる先行研究を紹介する。

### (3) CCTV の評価研究

「CCTV の映像から、事件の犯人が特定され、逮捕に結びついた」とニュースで報道される機会が増えてきた。いたるところに配置されたカメラを、ひとつひとつ確認する警察の地道な捜査活動の成果である。しかし、こうした事例の積み重ねをもって、ただちに CCTV に効果があると断定することはできない。

犯罪学における CCTV の効果検証は、条件を整えた一つ以上の「無作為比較対象実験 (randomized control trial ; RCT) 」に加え、類似の調査研究を精査し、メタ分析の手法を用いた「系統的レビュー(systematic review)」を作成することが、欧米では主流となっており、研究の蓄積もある。例えば、B・ウェルシュ＝D・P・ファーリントンの系統的レビュー「CCTV による監視の防犯効果」によれば、CCTV による監視は暴力犯罪の抑止には効果的な手段ではないという。ただし、他の防犯手段と併用すれば、駐車場における乗物盗に対しては一定の効果がある (Welsh and Farrington:2008)。これは最新の系統的レビューでも、同様の結論となっている (Pizal, Brandon, Welsh, Farrington & Amanda:2019)。



無作為比較対象実験のフローチャート図 (浜井：2006)

### (4) 小括

欧米における先行研究によれば、CCTV には、市民の安全欲求を満足させるような広範囲にわたる防犯効果はないと考えられる。しかし、金融機関、コンビニのような夜間営業店舗、住宅地域や自家用車にまで CCTV が設置され、市中には「防犯カメラ」があふれている。かつてのように、プライバシーの侵害を理由に導入の可否を議論していた時代とは異なり、いまや CCTV の氾濫を所与の条件として、市民生活の安全と個人の情報の保護、そして、CCTV の費用対効果 (Ⅱ章で述べたように、自治会のなかには、CCTV の光熱水費や修繕料が負担となっているところもある) も加味したうえで議論すべき状況である。

CCTV の活用策については、「オール・オア・ナッシング」ではなく、CCTV の設置という物理的要因、地域社会での受け止め方という社会的要因、

個々人の心理的要因、法執行機関の視点と市民の視点による捉え方の相違など、多様で、複雑な要因を考慮する必要がある。CCTV を適正に用いながら、住民の安全と安心感、「住みやすさ」と「住みたいという思い」を高めていく取り組みが期待される。

## 2 犯罪不安と社会への信頼～信頼社会における正統性の問題～

### (1) 防犯カメラによって、市民の安全は守られたか？

CCTV の記録画像から、捜査が進展し、犯人が捕まれば、市民の安全は守られる。しかし、現に犯罪は起きているのだから、防止効果という観点からは、市民の生活は安全になってはいない。

市民の中には、CCTV があるというだけで、「犯罪が防止されている」あるいは「犯罪発生が減少している」と考えている人がいる。そうした人たちに、犯罪防止効果に有効なエビデンスがないと伝えるとどのような反応を示すであろうか。最終的な判断は市民に委ねられることになるが、犯罪学者としては「CCTV に防止効果は限定的である」という科学的知見を伝えるのが誠実と言えるであろう。

### (2) 防犯カメラによって、市民の安心は確保できたか？

CCTV のおかげで犯人が逮捕されたとしても、そして、CCTV の効果によって地域の犯罪の数が減少したとしても、市民の「安心感」を向上させるとは限らない。「安心」は、一人一人の心の中にあるものであり、何を考え、何をどのように思うかは、その人の私的な判断に委ねられている。そのことは、犯罪が減っても、「安心」が得られるとは限らない。犯罪が減少したとしても不安な人は、不安を抱え続けるかもしれない。皮肉なことであるが、犯罪が減って、平穏になればなるほど、人びとは現実には生じた犯罪に神経を尖らせ、安心感は減退するという逆説的な事態が生じることもある。

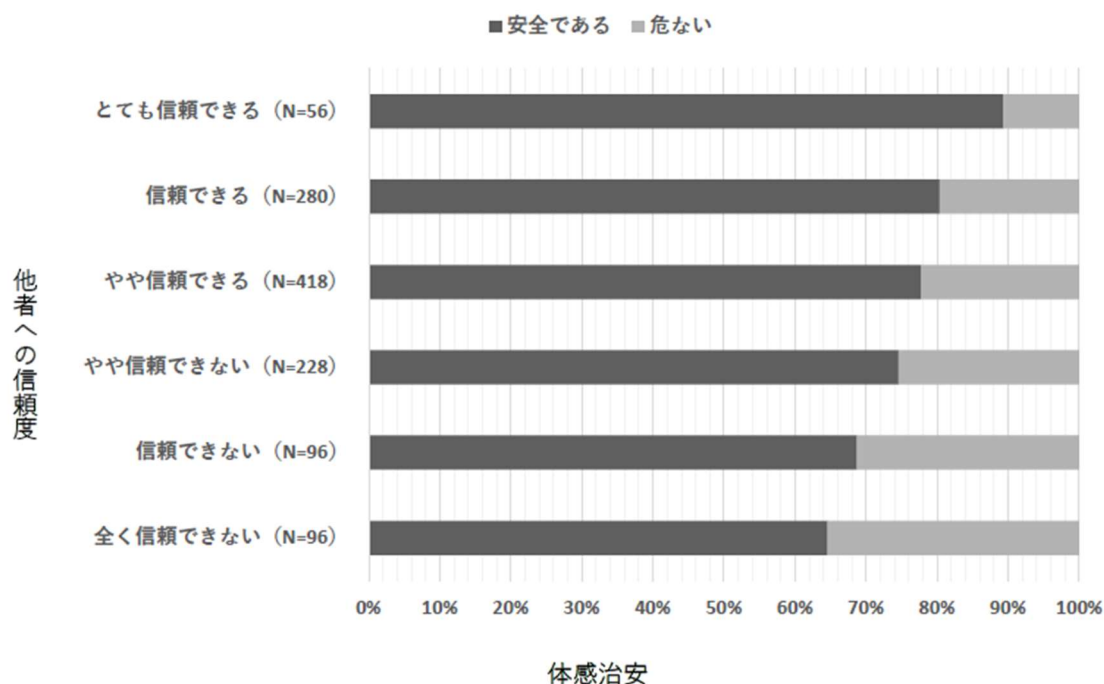
### (3) 「犯罪に対する不安」と「社会に対する信頼」

社会心理学者の山岸俊男は「これからの日本社会において信頼の文化を育んでいくことが重要である」と主張する。人びとの犯罪不安との関係においても、私たちを取りまく環境は、急速な情報化やグローバル化のなかで大きく変化している。これまで日本社会を支えてきた、安定した社会関係や人間関係を築くことが難しくなっている。他方で、社会的不確実性（リスク）は増大し、人びとの不安は高まっている。将来の日本社会のあり方を考える際には、「正直に行動し、他人を信頼することが結局は自分のためになる」という信頼の思想が重要である（山岸：2008）。

研究メンバーである津島が実施した全国標本調査「犯罪被害などに関する調査」においても、「住民の体感治安は、犯罪発生の実態とは関係なく、

低い（犯罪不安は高い）水準」を示した。その体感治安に関し、人びとの他者への信頼が高いほど犯罪リスク認知は低くなる、という仮説が検証された。

【図A】は、他者への信頼と体感治安（住んでいる地域の安全に関する知覚）のクロス表をグラフで表示したものである。この図からは、他者を信頼している人ほど体感治安がよいと回答する傾向にあることが分かる。このように、住民間のコミュニケーションを通じた信頼構築は、住民の犯罪不安の軽減に大きく貢献することが期待できる（津島・浜井：2011年）。



【図A】 他者への信頼と犯罪不安 (N=1,174)

「犯罪被害などに関する調査」(2011) :  $\chi^2=19.035$   $df=5$  1%水準で統計的に有意.

他者への信頼度: 「たいていの人には信頼できると思いますか、それとも用心するに越したことはない(信頼できない) と思いますか。」

#### (4) 小括

防犯活動は報われない。費用と労力の割に合わないかもしれない。防犯の主流が CCTV の設置となってきたのは、防犯活動に投入する労力(投資)に対してリターン(見返り)が少ないことと、人的資源の投入が難しいという状況が考えられる。犯罪が起きていない状況での日常的防犯活動を、世間は評価しない。反面で、ひとたび犯罪が起これば、「責任者は誰だ」「防ぐことはできなかったのか」と厳しく批判する。日本は世界でも

「最も安全な国」のひとつであるにもかかわらず、諸外国と比べて、日本人の体感治安は良くない。その理由のひとつは、日本人には、組織や社会に依存して、自らが主体的に行動するという意識が弱いからではないかと考えられる。地域社会における防犯の主人公は、本来、個人や家族、地域社会のはずである。

### 3 社会的要因と体感治安の関係

以下では、これまでの3年間の調査研究で得た知見をもとに、まず、体感治安を向上させるためにどのような政策が考えられるか、現状の課題とともに検討する。

#### (1) 2020年「市民調査」の成果

2020年度の報告書においては2018年度実施の「市民調査」の分析から明らかになったことから、体感治安に関しては、つぎのような事実に着目した。

「福祉、子育て、教育、まちづくり、人権、地域活動といった社会生活環境への満足度が、体感治安と強く関連している」。

#### (2) 2021年「アンケート調査」の成果

2021年度の報告書においては、2021年に実施した独自の「アンケート調査」の結果を中心に分析検討し、次のような結論に到達した。

「市の実施している施策や実績を知らない人ほど、治安問題や犯罪対策に不満を持っていることが明らかになった。したがって、喫緊の課題は、正確な生活情報を適切な方法で市民に提供することである」。

#### (3) 社会的要因と体感治安

社会的要因と体感治安の間には相関関係がみられる。しかし、相関関係（相互の変数が増えたり、減ったりすると、それぞれ他の変数もそれに合わせて増えたり、減ったりする関係）と因果関係（原因がなければ、結果が生じないという関係）は異なる。相関が認められても、変数の間に時系列的前後関係にないと因果関係があるとは言えない。単発の調査では、因果関係を同定することは困難であると同時に、両変数が、別の強力な独立変数の影響を受けて共に変化しているような見かけ変化の場合もある（疑似相関）。

これを本調査研究に当てはめると3つの可能性がある。すなわち、①社会的要因が原因、体感治安が結果となっている。②体感治安が原因、社会的要因が結果となっている。③社会的要因と体感治安に因果関係はないが、

双方が第3の独立した変数（原因）の結果となっている疑似相関にある。研究チームとしては、③が最も可能性が高いと推測している。ここでいう第3の変数とは、「集合的効力感（地域の住民が、どの程度、その地域において構成員と連帯し、その地域を信頼しているか）」、「社会関係資本」、そして、市民が行政活動をどの程度信頼しているかという「正統性（legitimacy）」などがあてはまるのではないかと考えている。

#### (4) 小括

科学的根拠に基づく合理的な体感治安対策を立案するためには、縦断的調査や実験的研究によって、因果に関するエビデンスを収集する必要がある。同じサンプルを追跡して調査する縦断的研究では、途中で脱落するサンプルが多いことや、長期にわたる調査には多額の費用が必要で費用対効果が悪いという難点がある。実験群（調査集団）と対照群（同質の比較集団）を設定し、両群に異なる刺激を与える実験研究が有効である。例えば、「当市の実施している施策や実績について、認知していない人たちほど、治安問題や犯罪対策に不満を持っている」ことを示す「**寝屋川市の施策を知らない**と、**治安対策に対する満足度が低い**」と「**寝屋川市の事実を知らない**と、**治安対策に対する満足度が低い**」の2つの要因に着目し、正確な情報を提供する「実験群」と適切な情報を伝えない（あるいは、異なった情報を伝える）「対照群」を設定し、調査結果をマッチングさせ、実験前後の体感治安や治安対策に対する満足度を比較検討するなどの方法が考えられる。

## V. 結論

3年間の調査研究によって得られた所見は、以下のとおりである。

- (1) 「監視カメラ（CCTV）」は、その機能によって、防犯を主たる目的とする「安全カメラ」と「安心カメラ」があり、捜査を主たる目的とする「捜査カメラ」とがある。
- (2) いわゆる「犯罪不安（体感治安）」については、これまでの受託研究の成果から、**社会的要因が何らかの影響を与えている**ことが示唆されている。しかし、因果関係があるかは現時点で明らかではない。ただし、犯罪をめぐる「安全」と「安心」は必ずしも一致するわけではない。ミスマッチであることも少なくない。
- (3) 地域社会の安全と安心をめぐるっては、法執行機関の視点と市民の視点が錯綜しており、「オール・オア・ナッシング」の二者択一ではなく、**多様な観点からの実験的・実証的・総合的な調査研究が必要**である。

- (4) 社会への信頼が厚い社会では、犯罪不安は相対的に小さくなる。逆に、政府や社会への信頼が薄い社会では、たとえ犯罪の数が少なくても、犯罪不安が大きくなる。ゆえに、市民の安全と安心への欲求を充足するためには、犯罪対策や防犯活動だけでなく、多様な市政と施策に対する地域住民の理解を促進するため、**積極的な広報や情報公開**が求められる。

以上の所見をふまえ、次のとおり提言する。

**【提言 1】 監視カメラの適正な配置と管理**

2022 年度調査で明らかになった「監視カメラ (CCTV)」に対する 2 つ視点、すなわち、市民の視点（「安全カメラ・安心カメラ」）と、法執行機関の視点（「捜査カメラ」）について、それぞれの機能と目的に応じて、適正かつ効果的な配置を検討する。また、市域内の CCTV について、①利用状況、②使用頻度、③周辺環境の変化などを、定期的に点検する体制を整備すべきである。

**【提言 2】 「市民アンケート」の継続**

住民の市政に対する関心と満足度、犯罪に対する安全と安心などに関する意識調査は、その変化を系時的に把握するため、継続的アンケート調査を実施すべきである。

**【提言 3】 社会的信頼に関する実験的・実証的調査**

これまでの調査研究によって、犯罪不安や犯罪対策に対する満足度は、生活環境に関する満足度と、一定の相関関係にあることがほぼ明らかになった。政策立案のためには、質問事項を構造化した、社会的信頼に関する実験的調査が有効である。

**【提言 4】 市民の防犯活動へ参加意識の醸成**

これまでの調査研究によって、治安に関する安心・安全の意識は、地域や行政への信頼と関わっていることが明らかになった。市政が信頼を獲得するために最も重要な要因は、市民の参加意識である。市民参加型の防犯活動や再犯防止活動を推進すべきである。

**【提言 5】 市政への信頼と透明性の高い市政**

市政に対する市民の関心を高めるためには、適切な情報の提供と透明性の高い運営が求められる。そのためには、広報活動や情報公開について、より一層の工夫が求められる。



今回、寝屋川市が防犯施策の推進に際して、龍谷大学犯罪学研究センターに研究の依頼がなされたことは、市当局の本気度が伝わってくるとともに、日本の犯罪学の専門知が試されている、と受け止めさせていただいた。私たちは、できるだけそれに応える形で調査研究に取り組んできた。

本報告書の内容をもとに、市の防犯施策等が科学的エビデンスに裏付けられた合理的なものになっていくことを期待している。本報告書の内容が市民のみなさんに、わかりやすく伝わることを願っている。そして、それが寝屋川市の市民の安心と地域の防犯への理解と参加につながれば幸いである。

津島 昌寛（龍谷大学犯罪学研究センター長）

以上

【添付資料】

（資料１）2020 年度「調査報告」（2021 年 3 月）

（資料２）2021 年度「調査報告」（2022 年 3 月）

（資料３）2022 年度「中間報告」（2022 年 9 月）

（資料４）寝屋川市無線通信式防犯カメラの設置、管理及び運用に関する要綱

（資料５）参考文献一覧

【研究者名簿（50 音順）】

石塚 伸一（龍谷大学・法学部・教授）

上田 光明（日本大学・国際関係学部・国際総合政策学科・教授）

竹中 祐二（北陸学院大学・人間総合学部・社会学科・准教授）

津島 昌寛（龍谷大学・社会学部・教授、龍谷大学 犯罪学研究センター長）

ディビッド・ブルースター（金沢美術工芸大学・講師）

西本 成文（龍谷大学 犯罪学研究センター, リサーチ・アシスタント）

丸山 泰弘（立正大学・法学部・教授）

森 丈弓（甲南女子大学・人間科学部・心理学科・教授）